

提案者名： 札幌市

(共同提案者： 北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）)

対象年度：令和 4 年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

(札幌都心民間施設群)

- ・先行地域選定以降、札幌都心E！まち開発推進制度に基づく対象民間施設との事前協議により、2025年度竣工予定の1件について先行地域の取組等について合意済。引き続き今後も同制度を活用し協議を実施する。また既存建物への取組の展開に向け、再エネ電力導入のための支援方策について、令和5年度から具体的検討を行う予定であり、本検討内容については、学識者やエネルギー事業者、ビル事業者、金融機関などの意見を伺いながら制度化を目指す。
- ・熱利用における脱炭素化に向けた取組として位置付けるCNガスの活用については、共同提案者である北海道ガス(株)、(株)北海道熱供給公社と協議・意見交換を行い、供給にあたっての条件・課題等の整理を進めている。引き続き供給条件や課題等を整理し、供給開始の具体的な時期はエネルギーネットワークの整備拡充スケジュール等を踏まえ検討する。

(水素モデル街区)

- ・札幌市中央区大通東5丁目に水素ステーションと純水素型燃料電池を搭載した集客交流施設を整備するため、まずは水素ステーションの建設事業者を公募し、北海道内で水素ステーションの運営を行っているエア・ウォーター株式会社が整備事業者に決定し、令和5年度から整備を開始する。

(北大北キャンパス)

- ・太陽光発電設備の設置場所(屋上及び野立)の可能性、並びに導入効果・コストを調査中。
- ・併せて、EVバス、蓄電池の導入及び施設の省エネ実施調査を開始予定。

(公共施設群)

- ・令和5年度はPPAにより1か所太陽光発電設備の設置を予定している。
- ・また、令和4年度に太陽光発電設備の設置可能施設調査を実施した結果、現時点で新規に太陽光発電設備を設置できる可能性のある施設・未利用地が16か所であったが、今後、2030年までに防水保証が切れる施設や、建替え等で新規に建設される施設など、最大150か所程度への太陽光発電設備の設置及び公共施設群での再エネ活用に向け、引き続き検討を進める。
- ・道内自治体との連携による再エネ電力導入に向け、令和5年2月に事業調整役として北海道電力株式会社を選定した。令和5年度中の供給開始を目指してスキームの構築に向けた検討を進める。また、連携する自治体として稚内市などと協議を行っている。
- ・平岸配水池の中小水力発電(670kW、約380万kWh/年)の稼働を開始した。現状全量売電となっているが、上述のスキームによる市有施設における活用の検討を進める。

(オリパラ施設群)

- ・2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会で活用する新築施設の整備計画等を策定中。

2. 計画の変更箇所について

(公共施設群)

- ・令和4年度3施設設置予定だった公共施設群の太陽光発電設備に関しては、選定済みのPPA事業者と協議し、事業採算性などの観点から対象を1施設に絞り令和5年度に設置することとした。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

(札幌都心民間施設群)

- ・エネルギーネットワークの整備拡充については、更なる省エネ効果と経済性を両立させた方式となるよう、現計画内容の精査を進め、令和5年度中には方向性を整理する予定。

(北大北キャンパス)

- ・太陽光発電設備設置場所について、当初予定していた駐車場が、利用用途変更に伴い設置不可となったため、代替場所を検討中。
- ・LED化のスケジュールについて、北大での施設修繕計画の予定を勘案し、令和6年度から令和7年度以降に変更予定。
- ・計画提案時はEVバス3台を予定していたが、EVバス2台、FCV1台とする案についても検討しており、今後変更の可能性あり。
- ・太陽光発電設備の発電量に見合った容量に蓄電池容量を縮小し、6号館における効率的な電力利用に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築を目指す。

(公共施設群)

- ・公共施設群に対する調査の結果、現時点で新規に太陽光発電設備を設置できる可能性のある施設・未利用地が16か所であり、当初新規の再エネ発電設備の導入予定数として見込んでいた772か所、48,162,175kWhが最大で16か所、11,252,177kWhとなる。これにより、自家消費等の割合が5.6%減(14.5%→8.9%)、札幌市内で発電する再エネ電力量の割合が5.6%減(26.4%→20.8%)となるが、今後、2030年までに防水保証が切れる施設や、建替え等で新規に建設される施設など、最大150か所程度への太陽光発電設備の設置及び公共施設群での再エネ活用に向け、引き続き検討を進める。

<p>4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）</p> <p>（民間施設群との合意形成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築の建築物については、札幌都心E！まち開発推進制度の中で協議を進めており、先行地域選定以降、取組内容等に関し1件の合意。なお、先行地域の対象外案件も含めた全体の協議件数は10件。 ・既存の建築物については、再エネ電力導入に関する支援策により取組を進めることを想定。支援策はイニシャルに関するものだけでなく、ランニングと関連付けたものなど幅広く、学識者やエネルギー事業者、ビル事業者、金融機関などとの意見交換を踏まえ検討を進めているところ。 <p>（水素モデル街区に導入する水素）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩市に洋上風力発電を建設している株式会社グリーンパワーインベストメントが中心となって札幌市も協力を行いながらNEDO事業によるFS調査を進めてきたところであるが、令和5年度以降は調査結果を踏まえ、水素製造に関する実証事業のフェーズに入っていく予定である。札幌市としては引き続き同社とも連携を行いながら、グリーン水素の調達に向けた検討を進めていく。 <p>（熱供給事業のCNガスへの切替）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CNガスについては、共同提案者である北海道ガス(株)が個別のガス需要家に対してすでに販売を開始しているものであり、これを活用する想定。熱供給事業への導入について、需要家への証書、オフセット分の費用負担、価格転嫁など供給に関する条件や課題の整理を進めており、供給開始の具体的な時期はエネルギーネットワークの整備拡充スケジュール等を踏まえ検討する。 ・オフセットではないガスの脱炭素化に関しては、国の政策動向や業界の状況等を注視しつつ、長期的な視点に立ち、技術的な研究の推進やロードマップの明示などを踏まえ検討を進めていきたい。 <p>（北海道大学北キャンパスにおける今後の展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、北キャンパス総合研究棟6号館のみを脱炭素事業の対象としているが、今後は、北キャンパス全体約460,000㎡（延床面積）へ展開、その後中央キャンパスや南キャンパスに順次展開し、合計延床面積730,000㎡へと全学に発展させる予定。 ・加えて、水産学部がある函館地域及び実験施設がある厚岸町等の地方施設のある地域への展開の可能性もある。
--

<事業費>

（単位：千円）

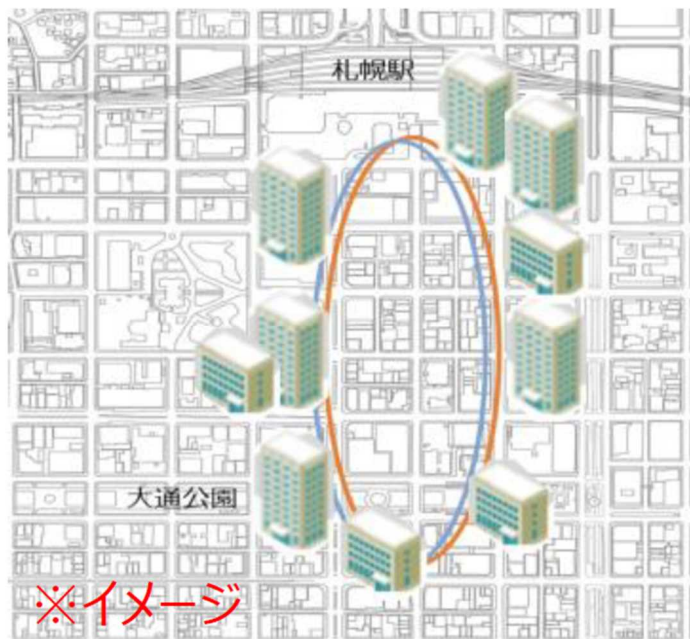
	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^注
地方公共団体の自主財源		155,231	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業）	精算払・概算払	11,478	0
その他交付金等 （ ）	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		166,709	0
合 計		155,231	0

注）前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>

①札幌都心民間施設群



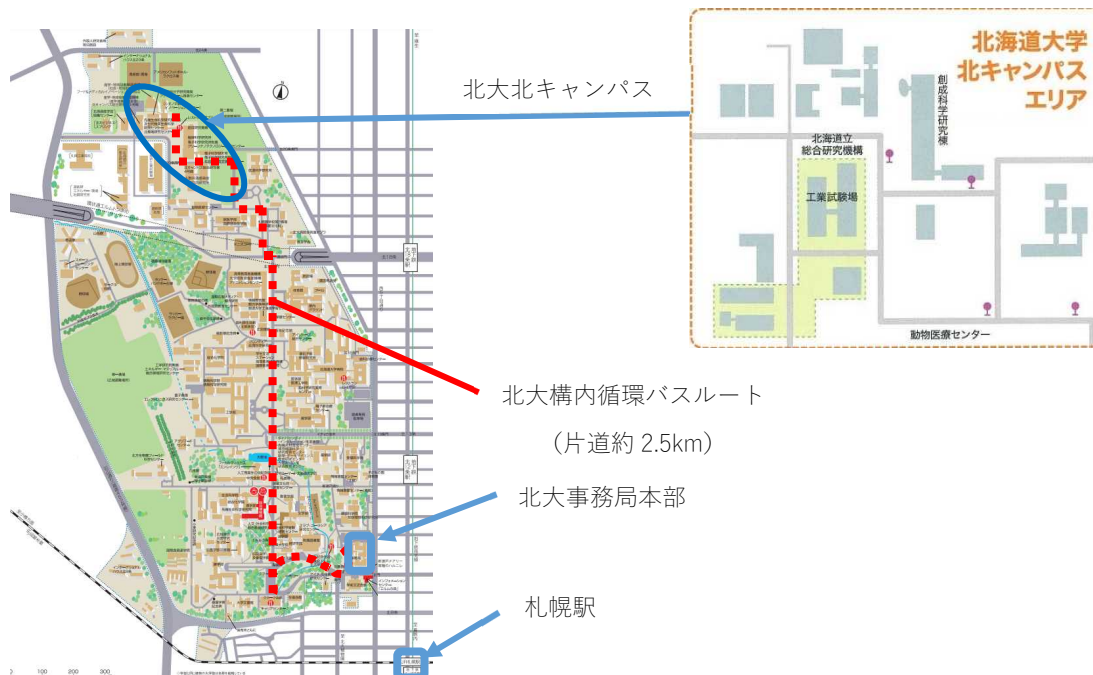
- ・再エネによる CO2 排出削減 (目標達成率)
0%/100%
- ・省エネによる CO2 排出削減 (目標達成率)
31%/100%
- ・電力以外の CO2 排出削減 (目標達成率)
0%/100%

②水素モデル街区



- ・新規太陽光発電設備導入
0 kW/30kW
- ・脱炭素達成施設数
0 施設/ 2 施設
- ・市内水素ステーションの設置数
1 か所/ 4 か所

③北大北キャンパス



- ・新規太陽光発電設備
0箇所（令和4）／3箇所（令和7）
- ・建物のLED化
0棟（令和4）／1棟（令和7）
- ・EVバス
0台（令和4）／3台（令和7）
- ・蓄電池
0台（令和4）／1台（令和7）

④公共施設群

※市内全域に点在しているためエリア図は省略

- ・新規太陽光発電設備導入
0kW/31,965kW
- ・新規バイオマス発電設備導入
0kW/16,800kW
- ・新規中小水力発電設備導入
670kW/1,440kW
- ・脱炭素達成施設数
2施設/1394施設

⑤オリパラ施設群



- ・新規太陽光発電設備導入
0kW/230kW
- ・脱炭素達成施設数
0施設/5施設

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{3.8 (\%)}$$

(4.2 %) 1,343,198 (kWh/年)	+	(95.8 %) 30,432,000 (kWh/年)	÷	828,550,891 (kWh/年)	=	3.8 (%)
-----------------------------------	---	-------------------------------------	---	------------------------	---	------------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組	
						合計	内訳							
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー					証書
①	札幌都心民間施設群 (民生・業務その他)	オフィスビル 商業施設 宿泊施設	30	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	232,099,439	0	0	0	0	0	—	30,432,000	16,707	【再エネ】 ① 【省エネ】 ①
②	水素モデル街区 (民生・業務その他)	集客交流施設 (商業施設) 水素ステーション	2	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,534,923	0	0	0	0	0	—	0	0	【再エネ】 ②-1、②-2 【省エネ】 ②
③	北大北キャンパス (民生・業務その他)	総合研究棟6号館 (大学研究施設)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,511,000	0	0	0	0	0	—	0	0	【再エネ】 ③ 【省エネ】 ③
④	公共施設群 (公共)	環境マネジメントシステム適用施設	1,394	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	587,894,402	1,343,198	0	0	1,343,198	0	再エネ電力メニュー	0	737	【再エネ】 ④ 【省エネ】 ④
⑤	オリバラ施設群 (公共)	市有施設	5	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	5,511,127	0	0	0	0	0	—	0	0	【再エネ】 ⑤-1~⑤-3 【省エネ】 ⑤-1~⑤-3
合計					(C) 828,550,891	(A) 1,343,198	0	0	1,343,198	0	—	(B) 30,432,000		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

①札幌都心民間施設群

先行地域選定以降、札幌都心E！まち開発推進制度に基づく対象民間施設との事前協議により、2025年度竣工予定の1件について先行地域の取組等について合意済。引き続き今後も同制度を活用し協議を実施する。

②水素モデル街区

水素ステーションに関しては整備・運営事業者の公募の際に民生部門電力の再エネ化を要件としていることから合意形成済み。純水素型燃料電池を搭載した集客交流施設に関しては、今後、整備・運営事業者の公募を行う際に電力の再エネ化を要件とする予定。また、現在石狩市に建設中の洋上風力発電や、系統電力における余剰再エネを活用して製造する水素を札幌市内で活用することについては、関係事業者とも合意済み。

③北大北キャンパス

合意済み。

④公共施設群

方針としては庁内合意済み。実施に向けて毎年度予算の確保を目指す。なお、令和5年度中にまちづくりの総合計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」に基づく中期実施計画（計画期間：令和5年度～令和9年度予定）が策定されることから、脱炭素先行地域計画に係る事業の盛り込みに向けた検討を進めている。

⑤オリパラ施設群

対象施設としている新月寒体育館、新展示場、市営住宅月寒団地の整備事業を担当している庁内各部署との間でZEB/ZEH-M、太陽光発電整備、デマンド監視システムの導入（市営住宅月寒団地を除く）について合意済み。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：札幌都心民間施設群

目標値：再エネ電力導入目標値（133,547[MWh/年]）に対する達成度（%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	民間開発の機会を捉えて再エネ技術導入を誘導									
		取組支援策の検討				再エネ導入					
	目標値	(単年度)再エネ電力導入 (%)	0	0	1	4	4	19	34	16	22
		(累計)再エネ電力導入 (%)	0	0	1	5	9	28	62	78	100
状況	工程	民間開発の機会を捉えて再エネ技術導入を誘導									
		取組支援策の検討									
	実績	(単年度)再エネ電力導入 (%)	0								
		(累計)再エネ電力導入 (%)	0								

(説明)

先行地域選定以降、札幌都心E！まち開発推進制度に基づく対象民間施設との事前協議により、2025年度竣工予定の1件について先行地域の取組等について合意済。引き続き今後も同制度を活用し協議を実施する。

既存建物への取組の展開に向け、再エネ電力導入のための支援方策について、令和5年度から具体的検討を行う予定であり、本検討内容については、学識者やエネルギー事業者、ビル事業者、金融機関などの意見を伺いながら制度化を目指す。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0

別記様式第1号 別添

その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②-1： 水素モデル街区（集客交流施設）

目標値：再エネ設備発電能力（kW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			公募	整備		運用				
	目標値	(単年度)再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	30	0	0
		(累計)再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	30	30	30
状況	工程	公募検討									
	実績	(単年度)再エネ設備発電能力(kW)	0								
		(累計)再エネ設備発電能力(kW)	0								

(説明)

純水素型燃料電池を搭載した集客交流施設を ZEB 仕様とし、太陽光発電等の再エネを導入する。ウクライナ情勢等に伴う建築資材の高騰などにより、建築業界の動向が読めないことから適切な時期を見極め、公募を行うこととし、公募に向けた検討を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②-2： 水素モデル街区（水素ステーション）

目標値：再エネ由来の水素（グリーン水素）の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	公募	整備		運用					
	目標値									
	(単年度)グリーン水素導入	—	—	—	導入開始	—	—	—	—	—
	(累計)グリーン水素導入	—	—	—	導入	導入	導入	導入	導入	導入
状況	工程	公募								
	実績									
	(単年度)グリーン水素導入	—								
	(累計)グリーン水素導入	—								

(説明)

令和4年度は、水素ステーション整備事業者の公募を行い、事業者を決定した（エア・ウォーター株式会社）。水素モデル街区における水素ステーションの水素を再エネ由来（グリーン水素）とするため、石狩湾に建設中の洋上風力発電の余剰電力を活用した水素製造や、系統電力における余剰再エネ電力由来の水素製造を検討している事業者等と情報交換を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組③： 北大北キャンパス（大学研究施設）

目標値：北キャンパス内への PV 設置数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入					
	目標値	(単年度) 北キャンパス内への PV 設置数	0	0	0	3	0	0	0	0
	(累計) 北キャンパス内への PV 設置数	0	0	0	3	3	3	3	3	3
状況	工程	調査・検討								
	実績	(単年度) 北キャンパス内への PV 設置数	0							
	(累計) 北キャンパス内への PV 設置数	0								

(説明)

太陽光発電設備設置場所について、当初予定していた駐車場が、利用用途変更に伴い設置不可となったため、代替場所を検討中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	/	0	0
合 計	/	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組④： 公共施設群（環境マネジメントシステム適用施設）

目標値：新規再エネ設備発電能力（kW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	太陽光発電設備導入									
		中小水力発電設備導入			バイオマス発電設備導入		中小水力発電設備導入				
	目標値	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	883	2,771	1,200	18,060	2,130	1,360	7,200	7,200	7,200
		(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	883	3,654	4,854	22,914	25,044	26,404	33,604	40,804	48,004
状況	工程	中小水力発電設備導入									
	実績	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	670								
		(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	670								

(説明)

太陽光発電設備に関して、令和4年度設置予定だった施設については、選定済みのPPA事業者と協議し、事業採算性などの観点から断念することとした。予定していた3施設のうち1施設は、詳細調査の結果構造上設置が困難であったが、1施設は令和5年度、残る1施設は令和5年度以降に設置を予定している。

令和4年度に導入した中小水力発電670kWについては、現状全量売電となっているが、市有施設における活用に向けた検討を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
--	---------	--------	--------------------

別記様式第1号 別添

地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組⑤-1： オリパラ施設群（新月寒体育館）

目標値：新規再エネ設備発電能力（kW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			会場整備						
	目標値									
	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	0	100	0
	(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	0	100	100
状況	工程	基本計画策定に向けた検討								
	実績									
	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								
	(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								

(説明)

基本計画策定中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	/	0	0
合 計	/	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組⑤-2： オリパラ施設群（新展示場）

目標値：新規再エネ設備発電能力（kW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			会場整備						
	目標値									
	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	100	0	0	0
	(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	100	100	100	100
状況	工程	要求水準書等策定に向けた検討								
	実績									
	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								
	(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								

(説明)

PFI 事業に係る要求水準書等策定中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	/	0	0
合 計	/	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組⑤-3： オリパラ施設群（市営住宅月寒団地）

目標値：新規再エネ設備発電能力（kW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			会場整備							
	目標値	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	0	30	0
		(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0	0	0	0	0	0	0	30	30
状況	工程	基本計画策定									
	実績	(単年度)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								
		(累計)新規再エネ設備発電能力(kW)	0								

(説明)

基本計画策定済み。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①： 札幌都心民間施設群

目標値：省エネによる電力削減量目標（98,552[MWh/年]）に対する達成度（%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	民間開発の機会を捉えて ZEB 化を誘導								
	目標値									
	(単年度)省エネによるCO2排出削減(%)	31	0	1	4	4	0	43	9	8
	(累計)省エネによるCO2排出削減(%)	31	31	32	36	40	40	83	92	100
状況	工程	民間開発の機会を捉えて ZEB 化を誘導								
	実績									
	(単年度)省エネによるCO2排出削減(%)	31								
	(累計)省エネによるCO2排出削減(%)	31								

(説明)

本計画は2012年度のエネルギー消費原単位（本市調査）を基準としている。計画の対象となっている既存建物については、2020年度の調査実績から2012年度比の省エネ効果を算出しているため、既存建物の省エネ効果を選定初年度に計上している。

新築建物については、先行地域選定以降、札幌都心E！まち開発推進制度に基づく対象民間施設との事前協議により引き続き取り組みを誘導する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0

別記様式第1号 別添

その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組②： 水素モデル街区（集客交流施設）

目標値：Nearly ZEB 以上の建物建築・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			公募	整備			運用		
	目標値 (単年度) Nearly ZEB 以上の建物 建築・運用			—	—	—	建築・ 運用	—	—	—
	(累計) Nearly ZEB 以上の建物 建築・運用			—	—	—	建築・ 運用	運用	運用	運用
状況	工程	公募 検討								
	実績 (単年度) Nearly ZEB 以上の建物 建築・運用	—								
	(累計) Nearly ZEB 以上の建物 建築・運用	—								

(説明)

純水素型燃料電池を搭載した集客交流施設を Neary ZEB 以上の性能とし、建物の省エネ性能を向上させる。ウクライナ情勢等に伴う建築資材の高騰などにより、建築業界の動向が読めないことから適切な時期を見極め、公募を行うこととし、公募に向けた検討を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0

別記様式第1号 別添

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③： 北大北キャンパス（大学研究施設）

目標値：照明設備のLED化（棟）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			LED化実施							
	目標値	(単年度)照明設備のLED化(棟)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)照明設備のLED化(棟)	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	調査・検討									
	実績	(単年度)照明設備のLED化(棟)	0								
		(累計)照明設備のLED化(棟)	0								

(説明)

LED化のスケジュールについて、北大での施設修繕計画の予定を勘案し、令和6年度から令和7年度以降に変更予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組④： 公共施設群（環境マネジメントシステム適用施設）

目標値：電力消費量の削減割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	新・改築建築物のZEB化/ZEB化改修								
		LED化								
		電力デマンド監視設備導入								
	目標値	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	1.8	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
	(累計)電力消費量の削減割合(%)	1.8	2.8	3.9	4.9	6.0	7.0	8.0	9.1	10.1
状況	工程	新築ZEB化								
		LED化								
	実績	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	(集計中)							
	(累計)電力消費量の削減割合(%)	(集計中)								

(説明)

令和4年度実績については集計中（8月頃に速報値、令和6年2月頃に確定値判明予定）。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		155,231	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等（ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業）	精算払・概算払	11,478	0
民間等による資金		0	0
合計		166,709	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組⑤-1： オリパラ施設群（新月寒体育館）

目標値：電力消費量の削減割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			会場整備							
	目標値	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	0	0	53	0
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	0	0	53	53
状況	工程	基本計画策定に向けた検討									
	実績	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0								
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0								

(説明)

基本計画策定中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	/	0	0
合 計	/	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤-2： オリパラ施設群（新展示場）

目標値：電力消費量の削減割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			会場整備							
	目標値	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	53	0	0	0
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	53	53	53	53
状況	工程	要求水準書等策定に向けた検討									
	実績	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0								
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0								

(説明)

PFI事業に係る要求水準書等策定中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組⑤-3： オリパラ施設群（市営住宅月寒団地）

目標値：電力消費量の削減割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			会場整備							
	目標値	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	0	0	20	0
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0	0	0	0	0	0	0	20	20
状況	工程	基本計画 策定									
	実績	(単年度)電力消費量の削減割合(%)	0								
		(累計)電力消費量の削減割合(%)	0								

(説明)

基本計画策定済み。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	/	0	0
合 計	/	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①： 札幌都心民間施設群（エネルギーネットワークの整備拡充、エネルギー供給拠点の整備）【熱利用】

目標値：CN ガスによる熱供給棟数（棟）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						エネルギーネットワーク整備拡充			
							エネルギー供給拠点の整備			
	目標値									
	(単年度) CN ガスによる熱供給 (棟)	0	0	0	0	0	0	30	0	0
	(累計) CN ガスによる熱供給 (棟)	0	0	0	0	0	0	30	30	30
状況	工程									
	実績									
	(単年度) CN ガスによる熱供給 (棟)	0								
	(累計) CN ガスによる熱供給 (棟)	0								

(説明)

熱利用における脱炭素化に向けた取組として位置付ける CN ガスの活用については、共同提案者である北海道ガス(株)、(株)北海道熱供給公社と協議・意見交換を行い、供給にあたっての条件・課題等の整理を進めている。引き続き供給条件や課題等を整理し、供給開始の具体的な時期はエネルギーネットワークの整備拡充スケジュール等を踏まえ検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②： 水素モデル街区（FCトラック実証）【運輸部門】

目標値：FCトラック実証台数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		水素 ST 整備	実証						
	目標値									
	(単年度) FCトラック実証台数			2	0	0				
	(累計) FCトラック実証台数			2	2	2				
状況	工程									
	実績									
	(単年度) FCトラック実証台数									
	(累計) FCトラック実証台数									

(説明)

水素モデル街区に整備する大型車にも対応した水素ステーションを活用し、FCトラックの走行実証（寒冷地実証を含む）を行う。令和4年度は水素ステーション整備事業者を公募で決定したところであり、今後、建設を行っていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③-1：北大北キャンパス（大学内循環バスのEV化）【運輸部門】

目標値：EVバス導入台数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				EV化					
	目標値									
	(単年度) EVバス導入台数	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	(累計) EVバス導入台数	0	0	0	3	3	3	3	3	3
状況	工程	調査・検討								
	実績									
	(単年度) EVバス導入台数									
	(累計) EVバス導入台数									

(説明)

EVバス2台、FCV1台とする案についても検討しており、今後変更の可能性あり。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③-2：北大北キャンパス（蓄電池の設置）【その他】

目標値：蓄電池設置台数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設置					
	目標値									
	(単年度)蓄電池設置台数	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	(累計)蓄電池設置台数	0	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程	調査・検討								
	実績									
	(単年度)蓄電池設置台数	0								
	(累計)蓄電池設置台数	0								

(説明)

当初は、6号館に現在設置されている非常用自家発電機を代替でき、また大量の再エネが導入されることを前提として、負荷平準化にも利用することを想定した大型の蓄電池導入を計画したが、6号館で使用できる再エネ（太陽光発電の容量）が想定より小さくなることが判明。6号館の負荷平準化は将来的な目標とすることとし、太陽光設備の発電量に見合った容量まで蓄電池の容量を縮小し、6号館における効率的な電力利用に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築を目指す。BCP対策は、導入する蓄電池の自立運転機能を活用し、蓄電池容量に合わせ非常用自家発電機負荷の一部を代替する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④-1： 公共施設群（公用車次世代自動車化）【運輸部門】

目標値：公用車の次世代自動車割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	公用車次世代自動車化								
	目標値									
	(単年度)次世代自動車割合(%)	6.6	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.7
	(累計)次世代自動車割合(%)	28.2	32.5	36.8	41.1	45.4	49.7	54.0	58.3	63※
状況	工程	公用車次世代自動車化								
	実績									
	(単年度)次世代自動車割合(%)	(集計中)								
	(累計)次世代自動車割合(%)	(集計中)								

※切替困難なものを除きすべて

(説明)

令和4年度の実績については集計中（6月末頃に確定予定）

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		—	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	—	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	—	—
民間等による資金		—	—
合 計		—	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④-2： 公共施設群（地下鉄東豊線における再エネ電力導入）【運輸部門】

目標値：再エネ電力導入割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程							再エネ電力導入			
	目標値	(単年度)再エネ電力導入割合(%)	0	0	0	0	0	0	100	100	100
		(累計)再エネ電力導入割合(%)	0	0	0	0	0	0	100	100	100
状況	工程	検討									
	実績	(単年度)再エネ電力導入割合(%)	0								
		(累計)再エネ電力導入割合(%)	0								

(説明)

地下鉄では再エネ電力の導入に向けて検討を進めており、令和10年度から1路線（東豊線）への導入を予定している。
現時点では北海道電力が提供するカーボンFプランを前提に年間費用を算出しているが、今後の動向を見極めて導入の検討を進めて行く。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④-3： 公共施設群（下水熱を利用したヒーティング）【熱利用】

目標値：新規設置箇所数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計・工事						
	目標値	(単年度)箇所数			1	2				
		(累計)箇所数			1	3				
状況	工程	検討								
	実績	(単年度)箇所数	0							
		(累計)箇所数	0							

(説明)

目標の実現に向けて、庁内関係者で検討および調整を進めているところ。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤：オリパラ施設群（大会車両に ZEV を導入し、大会後に一部を公用車へ転用）【運輸部門】

目標値：公用車転用台数（台）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程								ZEV 導入	公用車転用	
	目標値	(単年度)公用車転用台数(台)	0	0	0	0	0	0	0	0	80
		(累計)公用車転用台数(台)	0	0	0	0	0	0	0	0	80
状況	工程	大会招致活動									
	実績	(単年度)公用車転用台数(台)	0								
		(累計)公用車転用台数(台)	0								

(説明)

大会招致活動実施中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標1：民間開発と連動した都市の強靱化機能誘導により、新たに整備される一時滞在施設で受け入れ可能となる災害時の帰宅困難者数

(単位：人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	0	100	360	373	0	0	2,017	0	0
	(累計)	0	100	460	833	833	833	2,850	2,850	2,850
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

災害時の帰宅困難者受け入れを目的とした一時滞在施設の整備拡充について、民間開発と連動して進めることとしている。令和4年度は新規整備無し。

○指標2：誘致PR等による企業立地数

(単位：-)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	(累計)	73	88	103	118	133	148	163	178	193 4
実績	(単年度)	39								
	(累計)	97								

(説明)

令和4年度は、首都圏でのIT人材の不足や場所を選ばない働き方の浸透等の状況を受けて、札幌の豊富なIT人材や中心部の再開発によるオフィス床の増等をPRしたところ、特にIT・コンテンツ系企業の進出数が過去最高となる見込みであり、非常に好調であった。

○指標3： 市有施設へのオンサイト PPA モデルによる太陽光発電設備設置割合

(単位：%)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	1.4	3.3	4.7	4.7	4.7	4.7	25.6	25.6	25.6
	(累計)	1.4	4.7	9.3	14.0	18.6	23.3	48.8	74.4	100
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

令和4年度設置予定だった施設については、選定済みの PPA 事業者と協議し、事業採算性などの観点から断念することとした。

令和4年度に行った太陽光発電設備の設置可能調査の結果、市有施設 1394 施設のうち、PPA による設置が可能な施設は 13 施設だったことから、この結果に基づいて、令和5年度以降設置可能な設置に順次設置していく。

○指標4： 市内水素ステーションの設置数

(単位：か所)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	0	0	1	0	0	0	1	0	1
	(累計)	1	1	2	2	2	2	3	3	4
実績	(単年度)	0								
	(累計)	1								

(説明)

水素モデル街区における水素ステーションの竣工が令和6年度を予定しており、その後、他に水素

ステーションを整備できる土地の選択を含めた検討を進める。

○指標 5： 未利用熱（下水熱）を利用したロードヒーティングの設置施設数

（単位：施設）

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	(累計)	2	2	2	3	5	5	5	5	5
実績	(単年度)	0								
	(累計)	2								

（説明）

目標の実現に向けて、庁内関係者で検討および調整を進めているところ。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA	株式会社レーベックリー ンエナジー	一部施設を対象として公 募型企画競争により選定 済み(そのほかの施設に ついては、設置可能性調 査結果を基に今後選定予 定)	円山動物園 PPA 単価 15.18 円/kWh	既存電気代と比較して安 価であることから採算性 に問題ないことを確認済 み	公共工事と民間事業者が 通常行う工事では、安全 性や品質などの事前確認 で相違があり、どこまで 提出を求めるか調整が必 要
道内自治体との連携によ る再エネ電力導入	北海道電力株式会社	連携事業者として公募企 画競争により選定済み (令和5年1月30日)	調整・検討中	調整・検討中	選定直後のため現時点で はなし
CN ガス供給	北海道ガス株式会社	供給にあたっての条件・ 課題等について協議・検 討中	調整・検討中	調整・検討中	需要家への証書、オフセ ット分の費用負担、需要 家への価格転嫁など 資材・エネルギーコスト 高騰による施工費増の可 能性
都心部における熱供給	株式会社北海道熱供給公 社	同上	同上	同上	同上
再エネ余剰電力による水 素供給	株式会社グリーンパワー インベストメント 北海道電力株式会社	洋上風力発電の余剰電力 や系統電力における余剰 再エネ電力から水素製造 を行い、札幌市内で活用 することについて、連携 して進めることで同意済 み。	調整・検討中	調整・検討中	現時点ではなし

別記様式第1号 別添

大学キャンパスの脱炭素化	北海道大学、北海道電力(株)、ノーステック財団	3者での連携協定を締結予定。	調整・検討中	調整・検討中	現時点ではなし
水素モデル街区の整備	エア・ウォーター株式会社、公募事業者	水素ステーションの整備はエア・ウォーター株式会社で決定済、集客交流施設整備・運営事業者は今後、公募によって決定。	調整・検討中	調整・検討中	集客交流施設について、ウクライナ問題等に伴う建築資材の高騰により、建設業界における新たな投資判断ができないことから、公募の時期について見極めが必要
FCトラックの活用実証	生活協同組合コープさっぽろ、北海道経済連合会	FCトラックの活用実証を行うことで同意済み	調整・検討中	調整・検討中	現時点ではなし
FCモビリティ実証への車両提供	民間企業（トヨタ自動車等と検討中）	車両提供について引き続き調整中	調整・検討中	調整・検討中	現時点ではなし
エネルギー使用量の見える化	NTT東日本株式会社	協定締結済み（令和4年9月7日）	データ収集のため、1施設当たり最大機器代金80万円、工事費99万円かかる	太陽光パネルや蓄電池設置施設（予定を含む）においては、系統からの電力購入量削減効果があるため、一定規模の施設では事業性が見込める	結果を踏まえ、実装に向けたさらなる検討が必要

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
札幌市環境審議会	進捗報告（年1回程度の予定）	令和5年10月以降に開催を予定している第12次札幌市環境審議会第3回会議において進捗報告を予定している。
札幌市環境施策推進本部	進捗確認（年1回程度）	本進捗状況報告票の作成にあたって関係課に対し進捗確認を行った。

<他地域への展開に関する取組>

脱炭素先行地域選定以降、以下の講演等において当該地域の取組紹介を行った。

講演	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道脱炭素先行地域勉強会（令和4年12月7日） 55名（オンライン） ・令和4年度 HES 環境マネージャー研修会（令和4年12月15日） 14名（現地） ・第15回つくば3Eフォーラム会議（令和5年1月21日） 77名（現地） ・第18回技術フォーラム（令和5年1月31日） ・第22回九州地区コージェネレーション・地域エネルギーシステム協議会 （令和5年2月1日） 66名（現地・オンライン併用） ・北海道コカ・コーラボトリング株式会社第2期SDGs推進活動（令和5年2月7日） 10名（現地） ・令和4年度地方公共団体実行計画に係る説明会（令和5年2月16日） 479名（オンライン） ・一般財団法人札幌市住宅管理公社環境関連研修（令和5年3月中） 96名（録画） ・G7ゼロカーボンミーティング in 洞爺湖（令和5年2月25日） 約300名 ・脱炭素都市国際フォーラム2023（令和5年3月1日） ・ゼロカーボン社会に向けた大学と地域との連携（令和5年3月13日） 224名
パネル展示	<ul style="list-style-type: none"> ・2022北海道ビジネス EXPO（令和4年11月10日～11日） 全体来場者数約33,000名（現地・オンライン併用） ・第73回さっぽろ雪まつり（令和5年2月4日～11日） ブース来場者約2,800名 ・環境広場ほっかいどう2023（令和5年4月15日～16日） 全体来場者数56,199人（速報値）
行政視察等	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市議会（令和5年1月10日） 1名 ・北海道内脱炭素先行地域選定自治体【石狩市、上士幌町、鹿追町】（令和5年1月25日） 8名

また、ゼロカーボンシティの実現に向けた札幌市の取組などをまとめた「さっぽろ気候変動対策ガイドブック」（脱炭素先行地域の紹介あり）を作成し、令和5年2月にHP上で公表を行った。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 改定予定なし （理由：令和3年3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画が既に地球温暖化対策計画、政府実行計画に沿った内容であるため。令和7年度を目途に見直す予定）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由：令和3年3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画が既に地球温暖化対策計画、政府実行計画に沿った内容であるため。令和7年度を目途に見直す予定）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし※

※ 本市の実情に即した促進区域の設定のあり方について、他都市の動向等の情報収集を行い、必要に応じて検討していきたい

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：

削減目標：

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：

削減目標：

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--